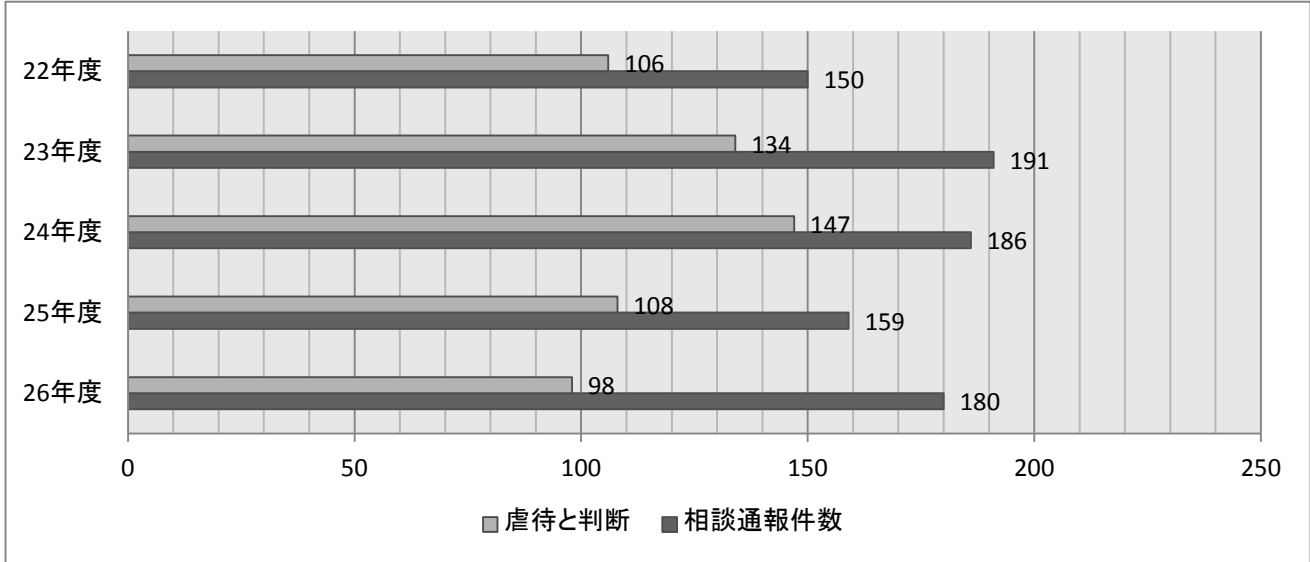


平成22～平成26年度 在宅の高齢者虐待に関する新潟市の状況(H27.3.31現在)

①相談・通報件数 ②事実確認の結果



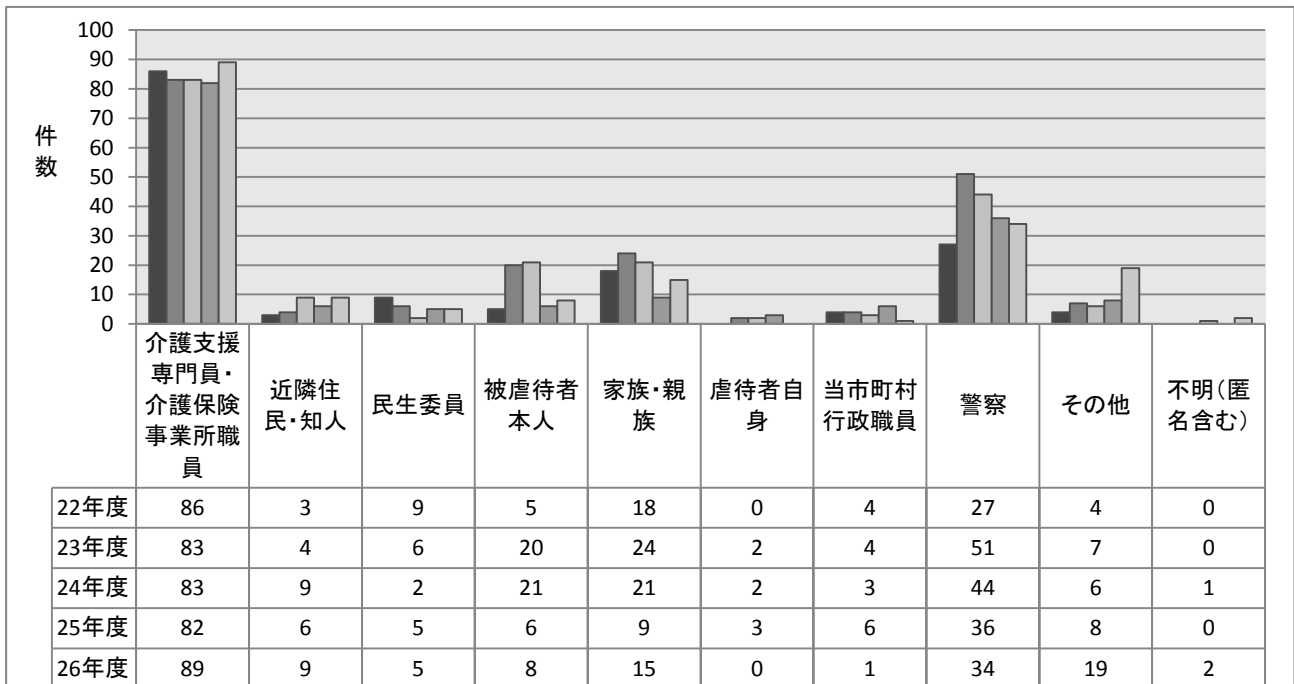
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
虐待と判断	106	134	147	108	98
相談通報件数	150	191	186	159	180

※事実確認を行った事例には、前年度に事実確認を実施できず、当該年度に実施したものも含む。

・相談通報件数は前年度より21件増加した。事実確認の結果、虐待と判断された事例は98件、前年度より10件減少した。「虐待と判断」以外の82件のうち、虐待の未然防止という視点から関わる中で、今後調査を予定または検討中のものが3件。他77件は今後も虐待の恐れがある等の理由により予防的に関係者で連携して対応している事例である。また受付をしたが明らかに虐待ではなく事実確認不要としたものが2件。

③虐待の相談・通報者(複数回答)

26年度n=182

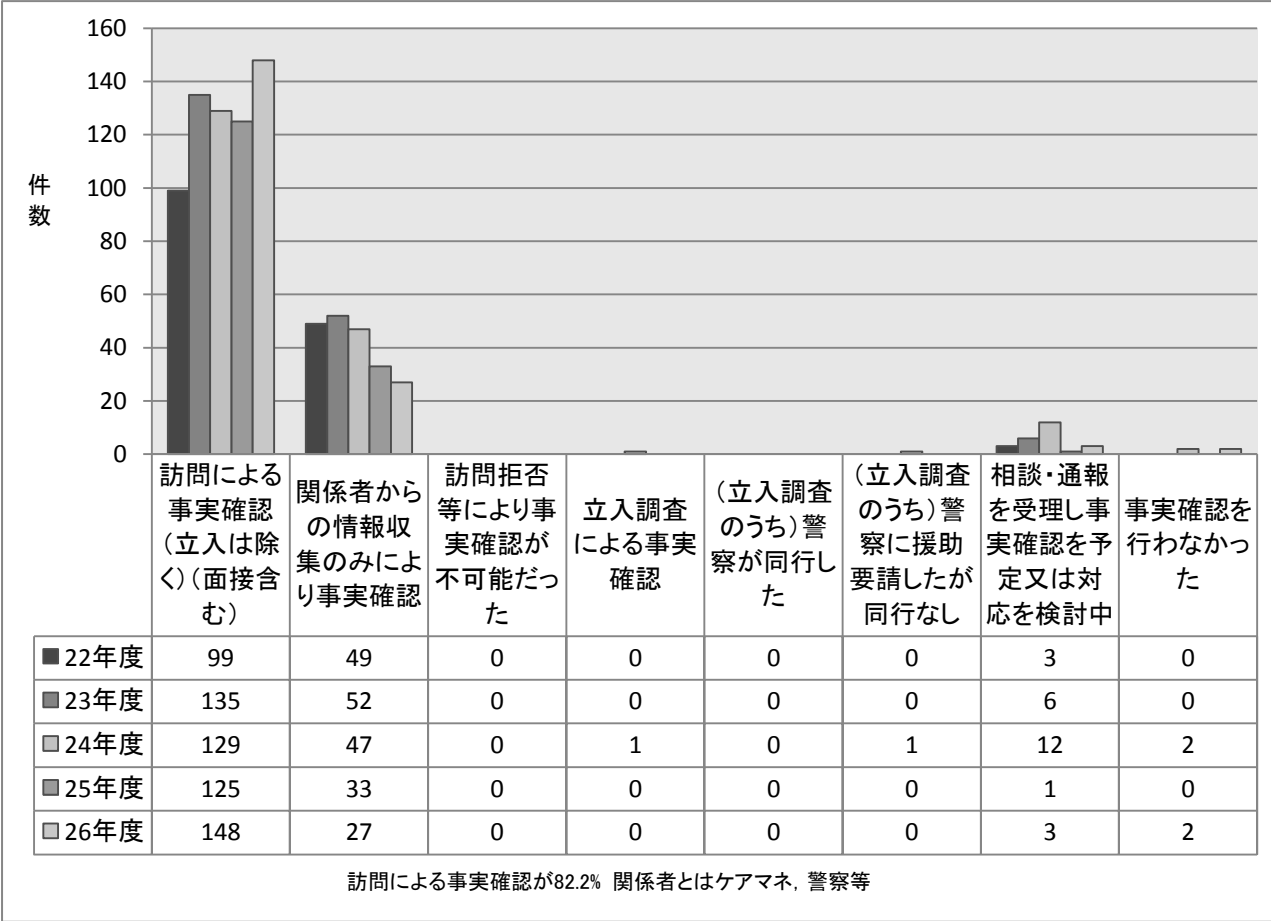


介護支援専門員等の介護関係者の相談数が48.9%と最も多く、次に多い警察からの相談が18.7%
その他…病院、ケースワーカー、包括支援センター、主任児童委員、配達業者、自治会長、小学校等

④事実確認の状況

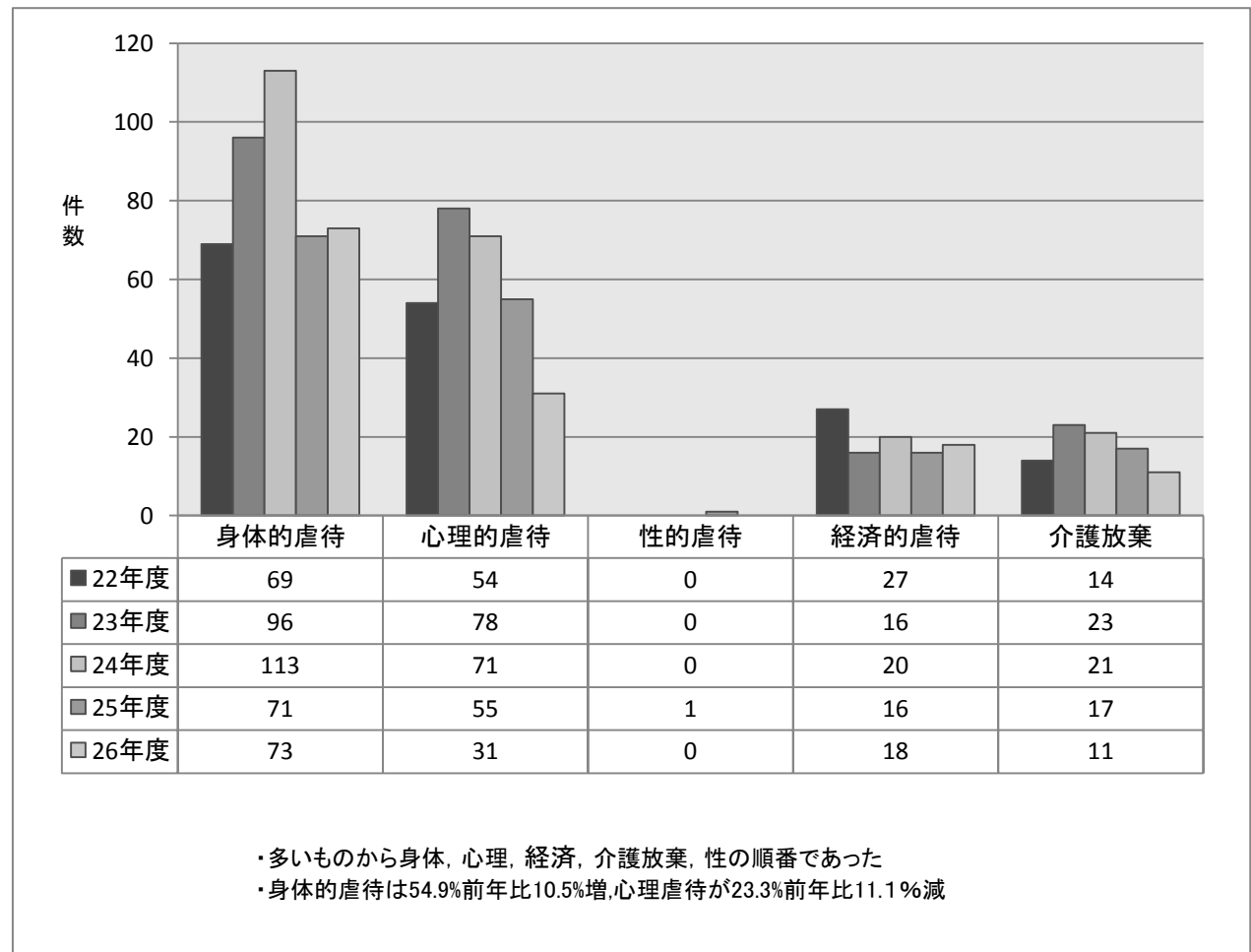
(事実確認を行った事例のうち、次年度に入って事実確認調査を行ったものも含むため事実確認件数は相談通報件数と一致しない。)

26年度n=180



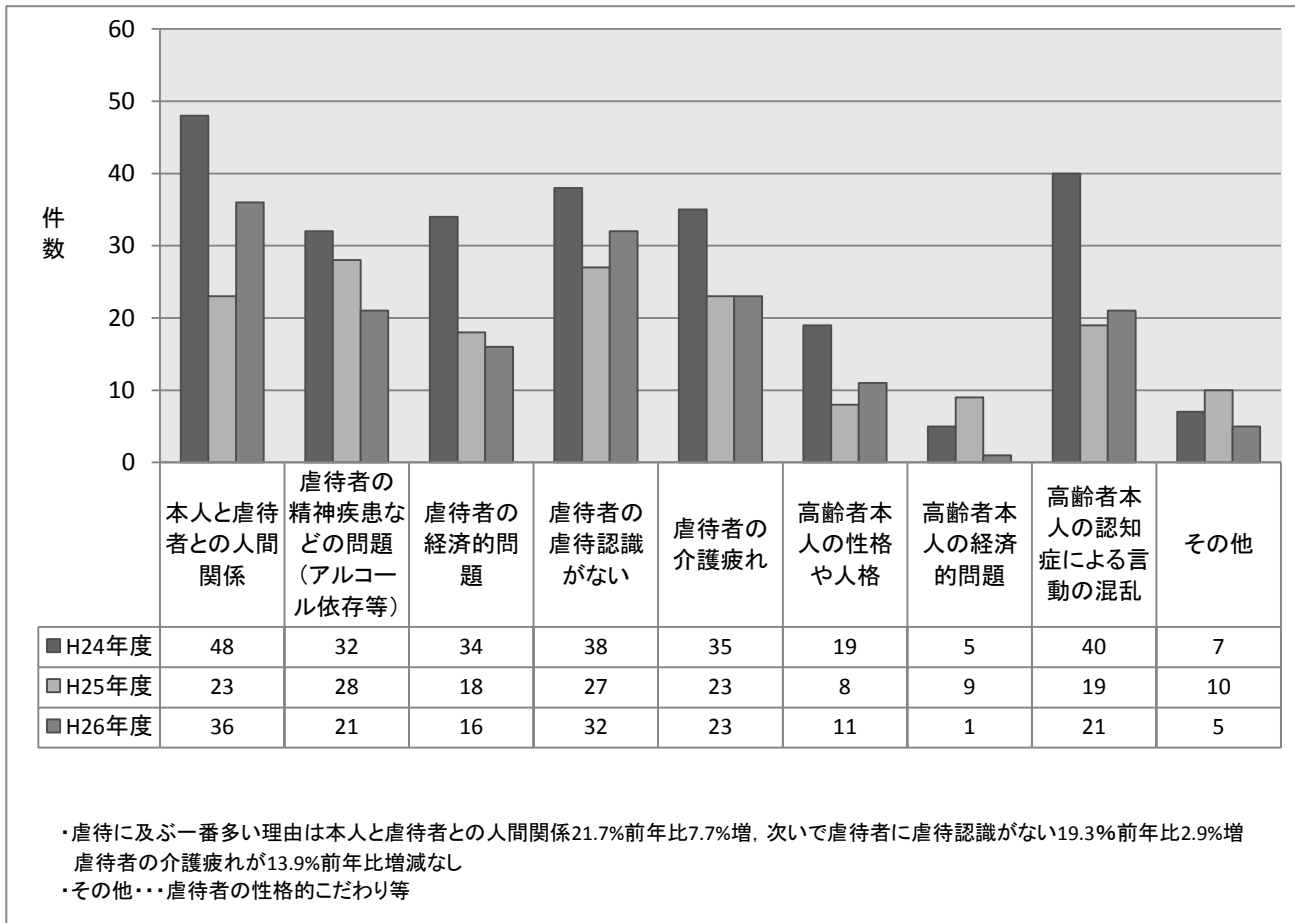
⑤虐待種類の内訳(複数回答)

26年度n=133



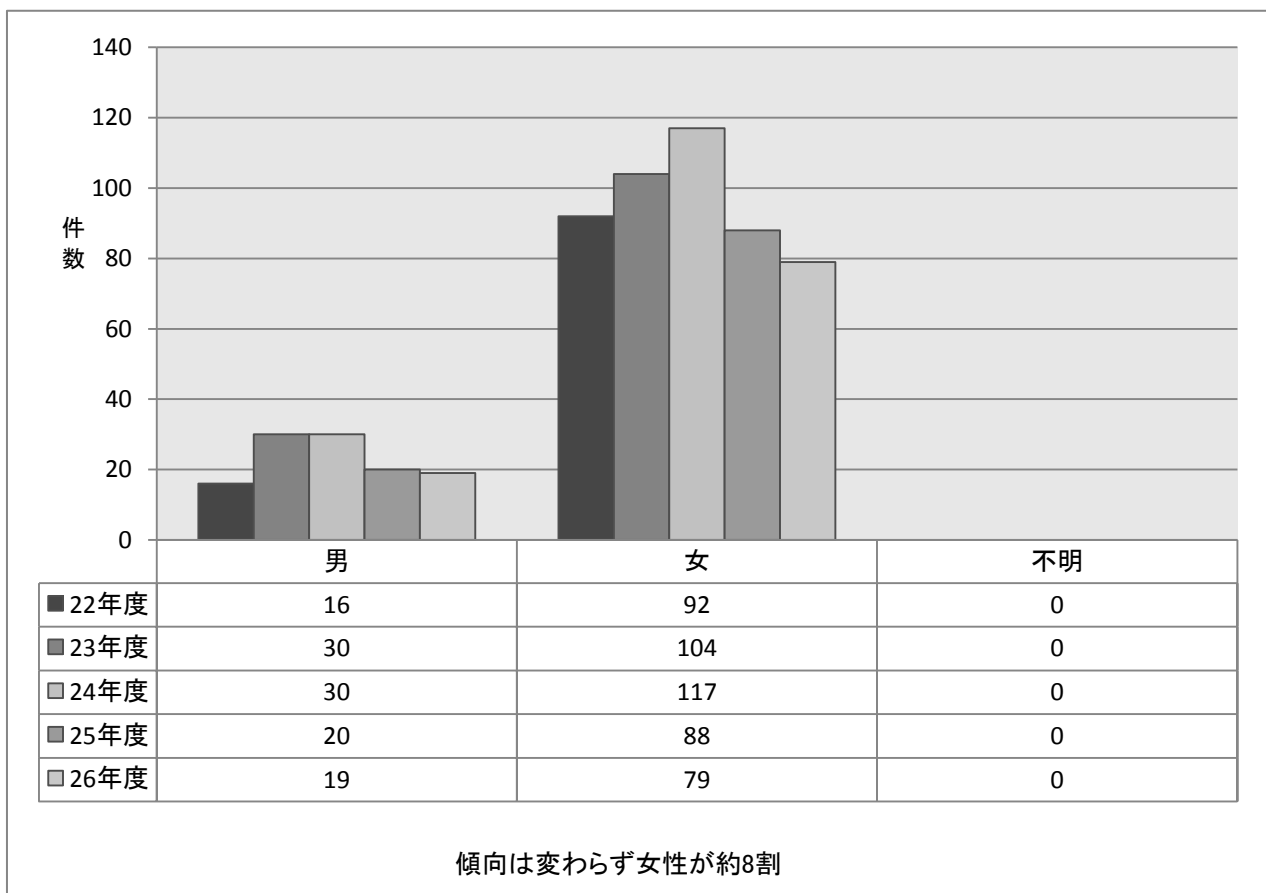
⑥虐待の発生に影響を与えたとされる要因(複数回答)

26年度n=166



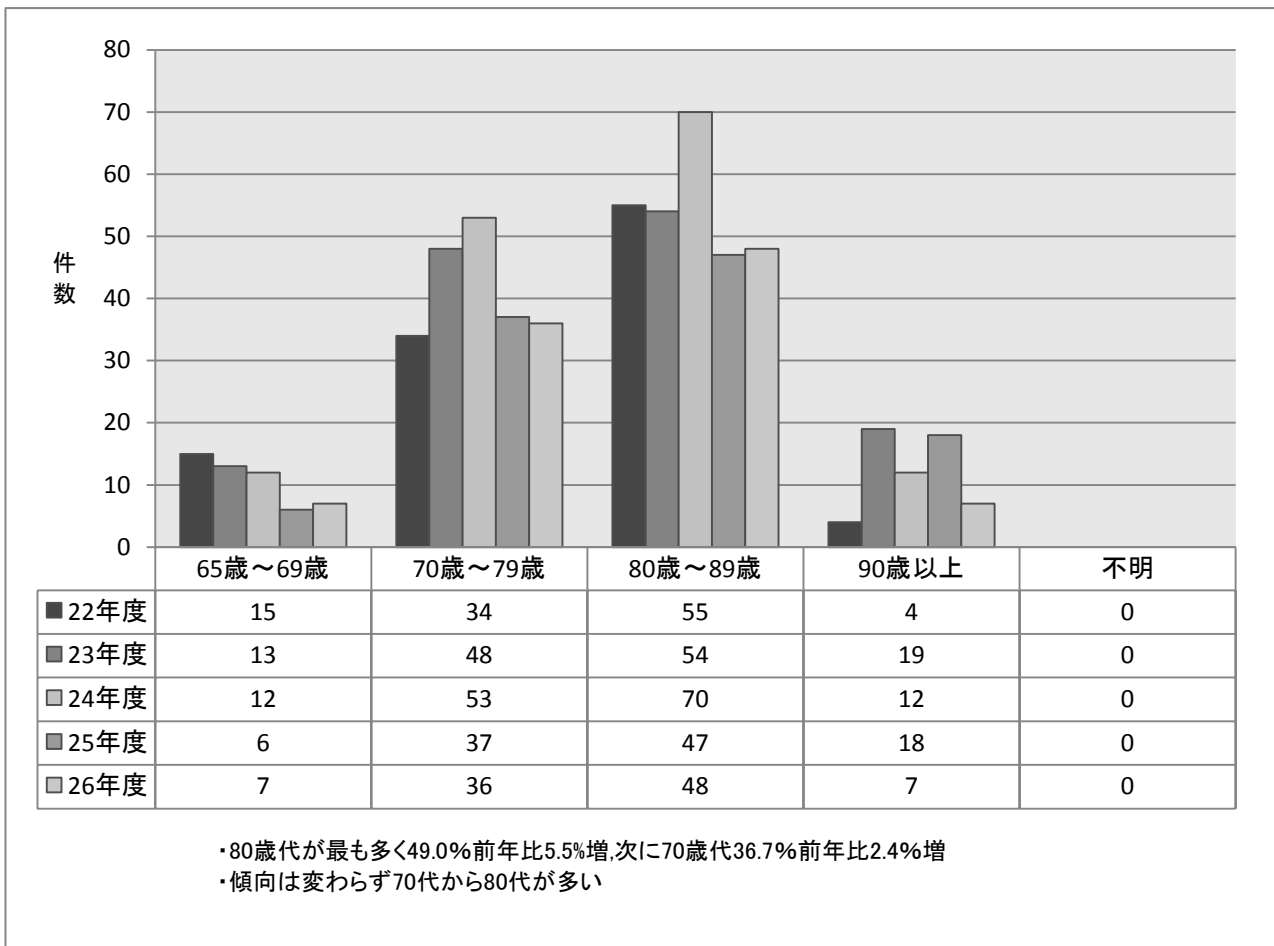
⑦被虐待者の性別(複数の場合はそれぞれでカウント)

26年度n=98



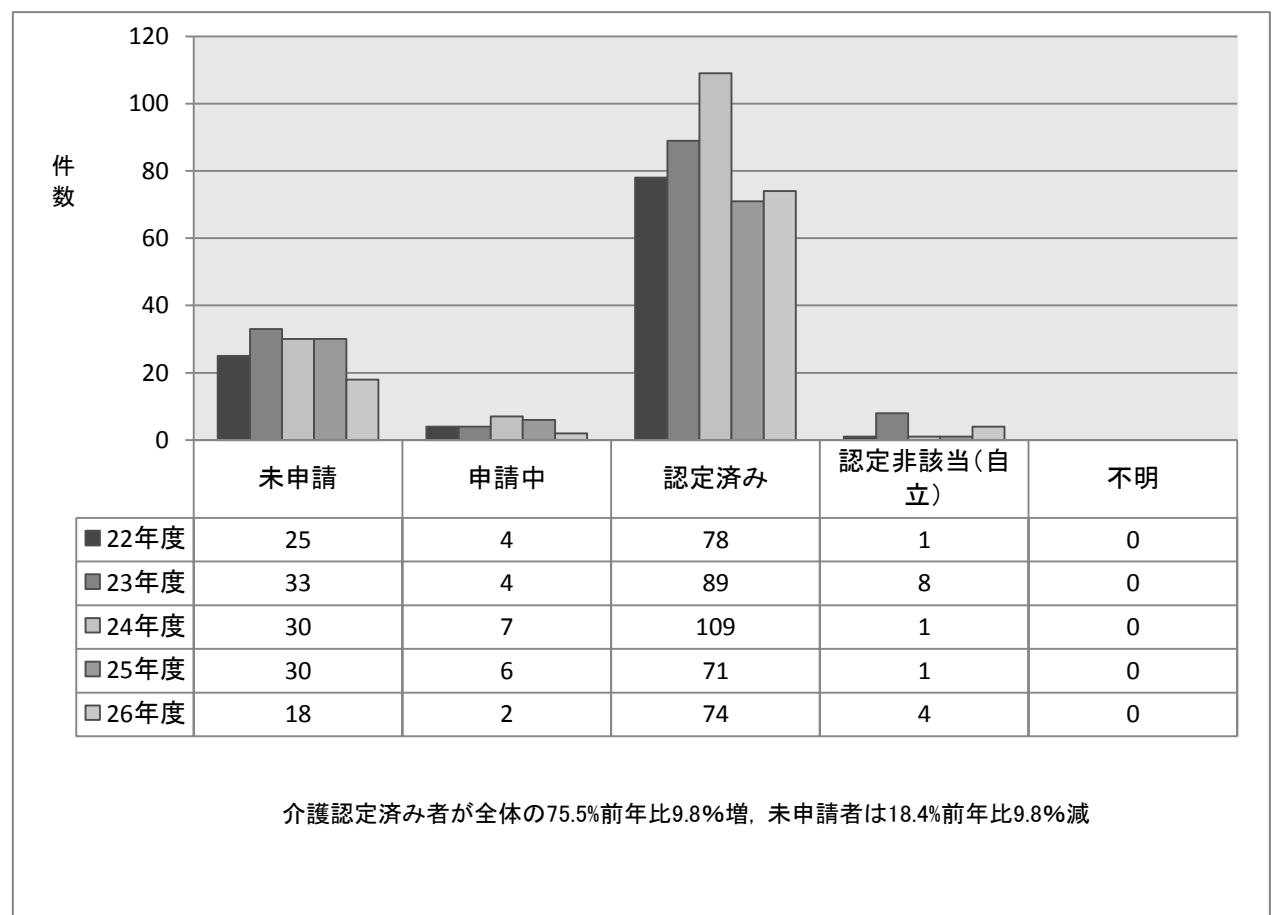
⑧被虐待者の年齢

26年度n=98



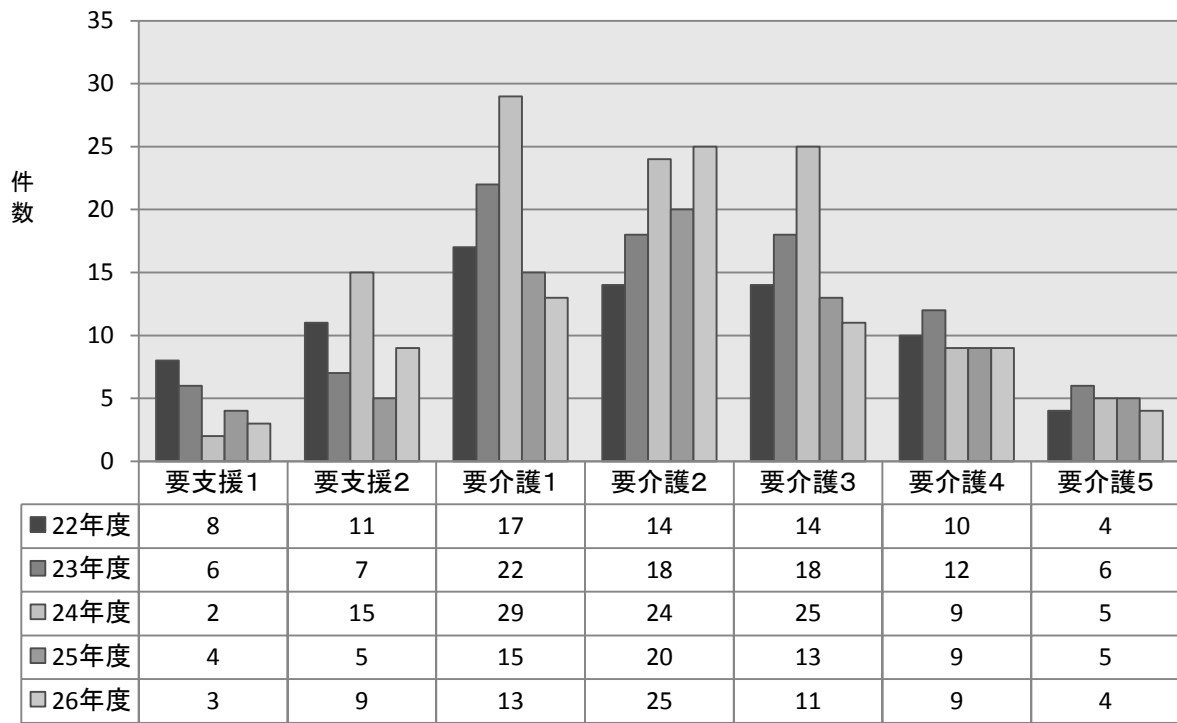
⑨被虐待者の介護認定の有無

26年度n=98



⑩被虐待者の要介護度

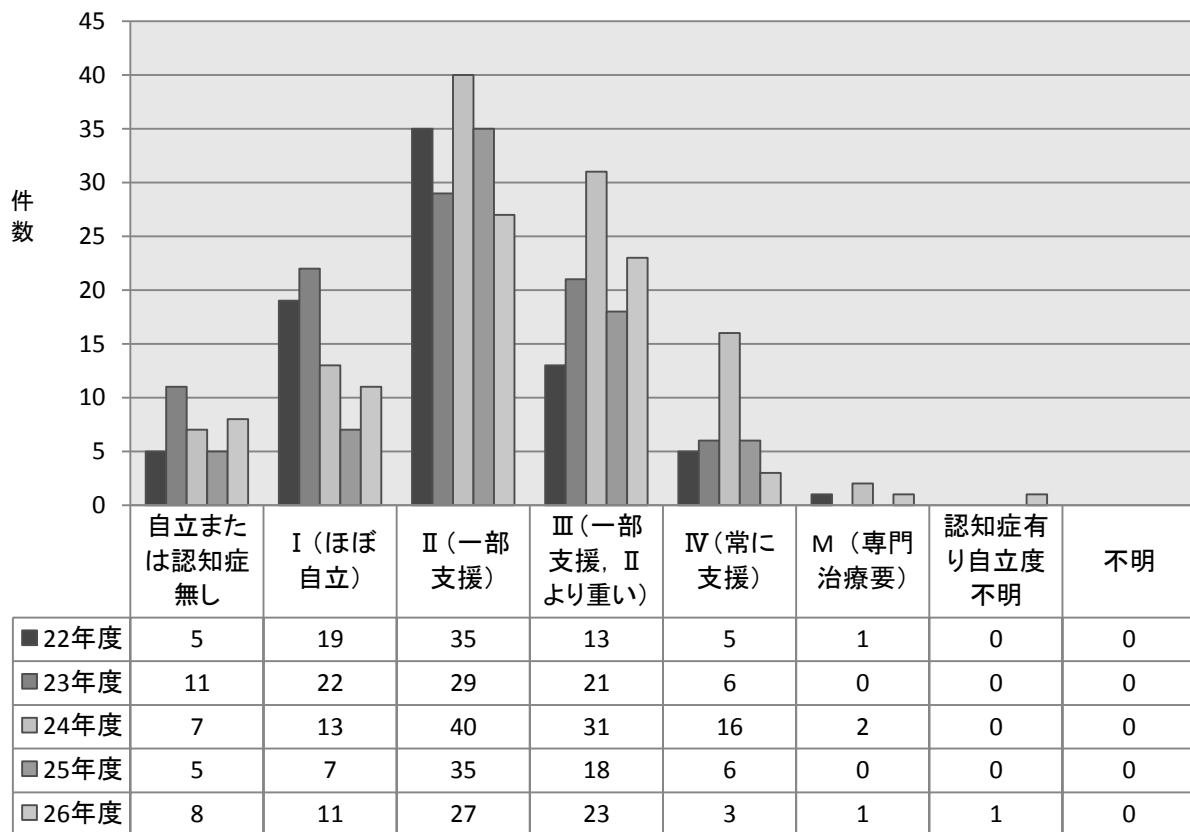
26年度n=74



認定者の介護度は要介護2が33.8%と最も多く前年比5.6%増、次いで要介護1が17.6%で前年比3.5%減
次に要介護3が14.9%で年度比3.4%減となっている

⑪被虐待者の認知症の有無

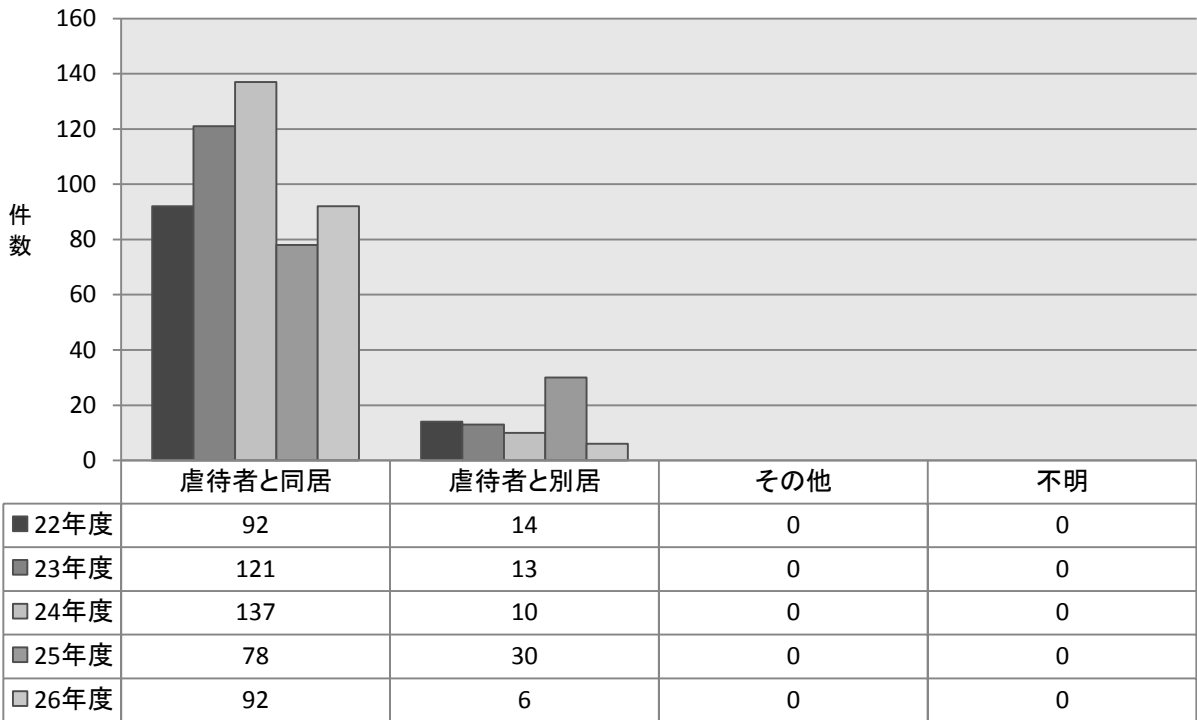
26年度n=74



日常生活に支障をきたす症状がみられ始める認知症日常生活自立度Ⅱが36.5%を占め最も多く前年度比
12.8%減
次いで自立度Ⅲが31.1%前年比5.7%増
自立または認知症なしは10.8%前年比3.8%増

⑫居住形態

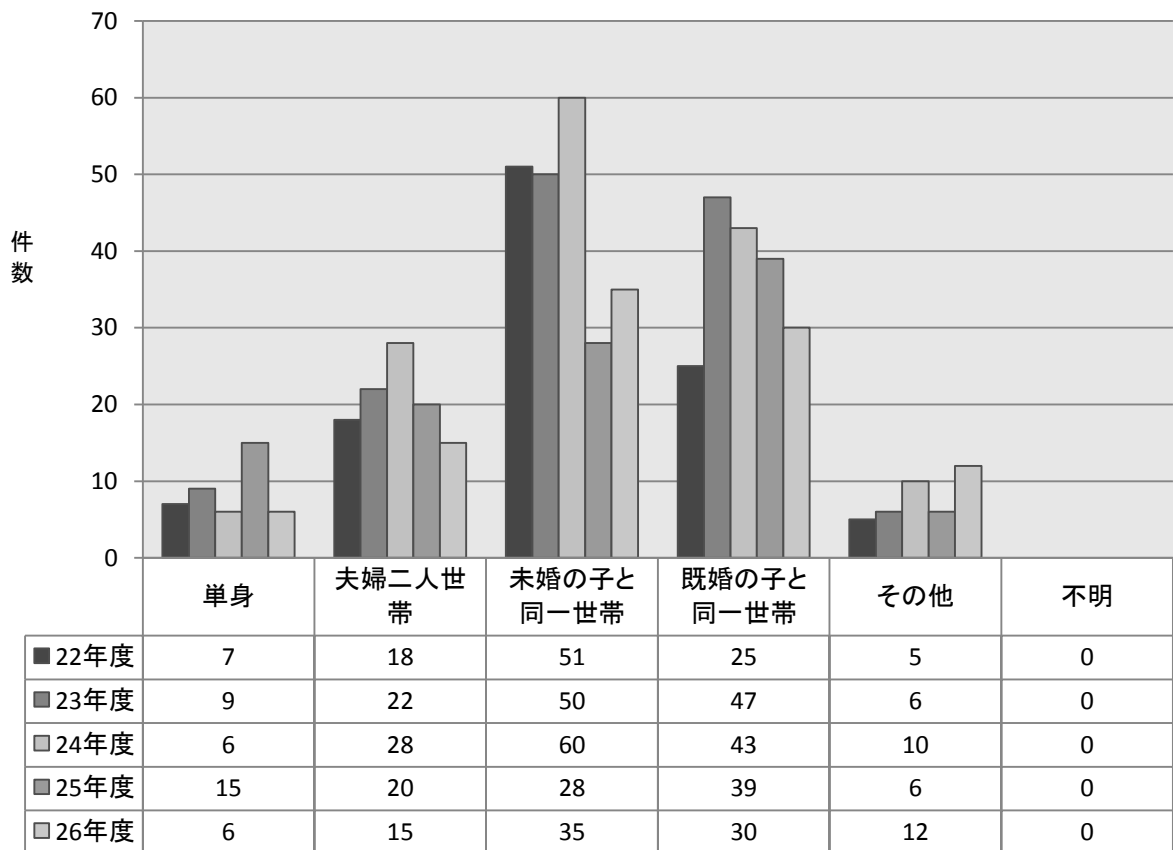
26年度n=98



虐待者との同居が93.9%,前年比21.7%増

⑬世帯構成

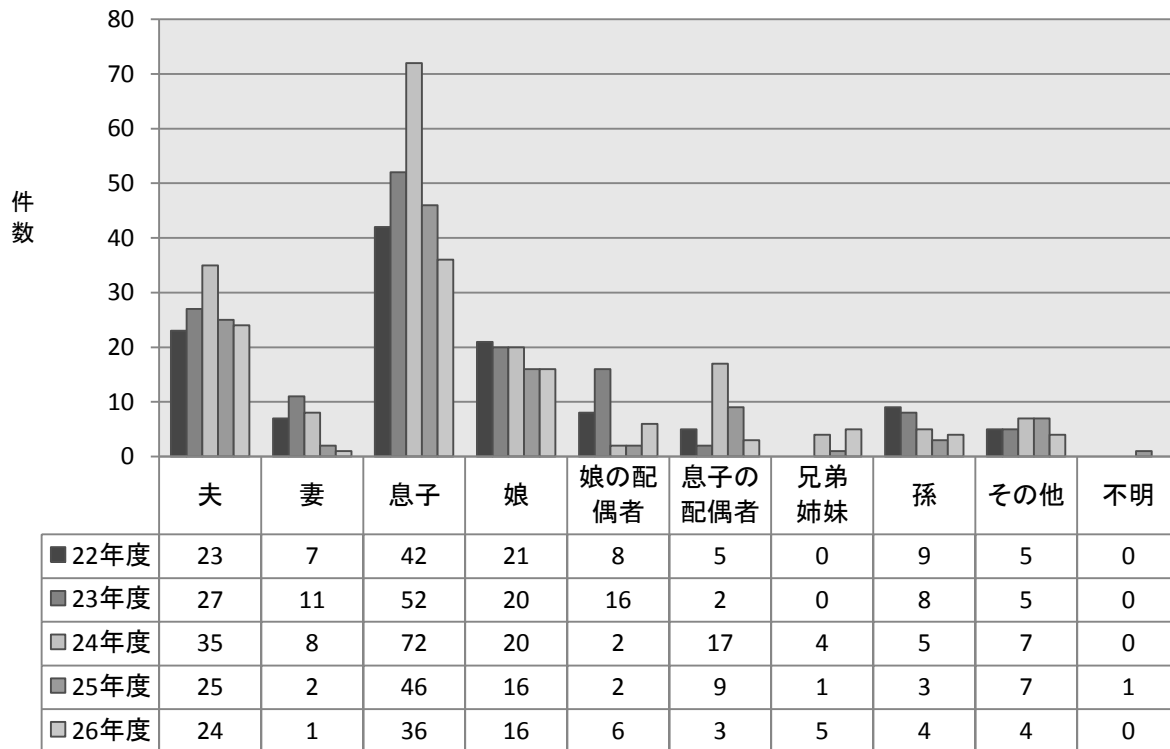
26年度n=98



・最も多いのは未婚の子と同一世帯35.7%前年比9.8%増, 既婚の子と同一世帯が30.6%前年比5.5%減
 ・その他・・・元妻, 娘家族との世帯, 長男嫁・孫・ひ孫との世帯, 兄弟と兄弟の子と同居, 弟と同居 等

⑭虐待者の続柄(複数回答)

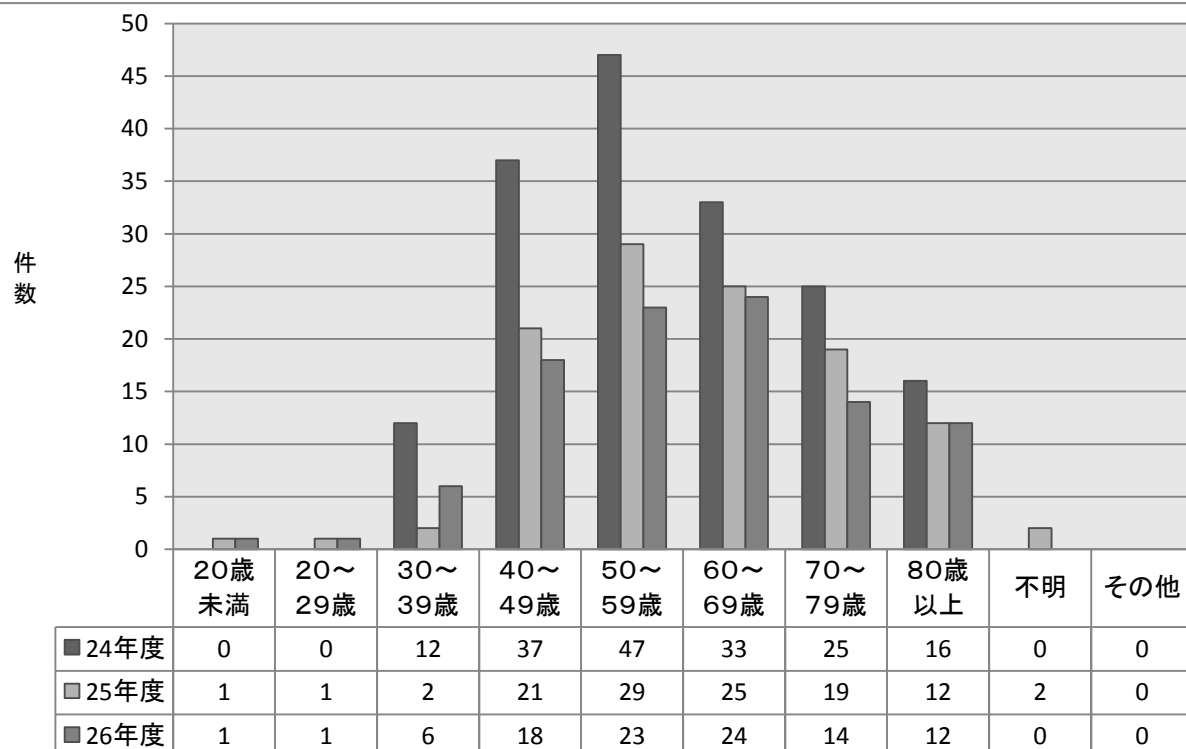
26年度n=99



- ・息子が最も多く36.4%前年比4.7%減, 次いで夫が24.2% 前年比1.9%増, 娘16.2% 前年比1.9%増
- ・その他・・・甥, 妹の夫, 姪等

⑮虐待者の年齢

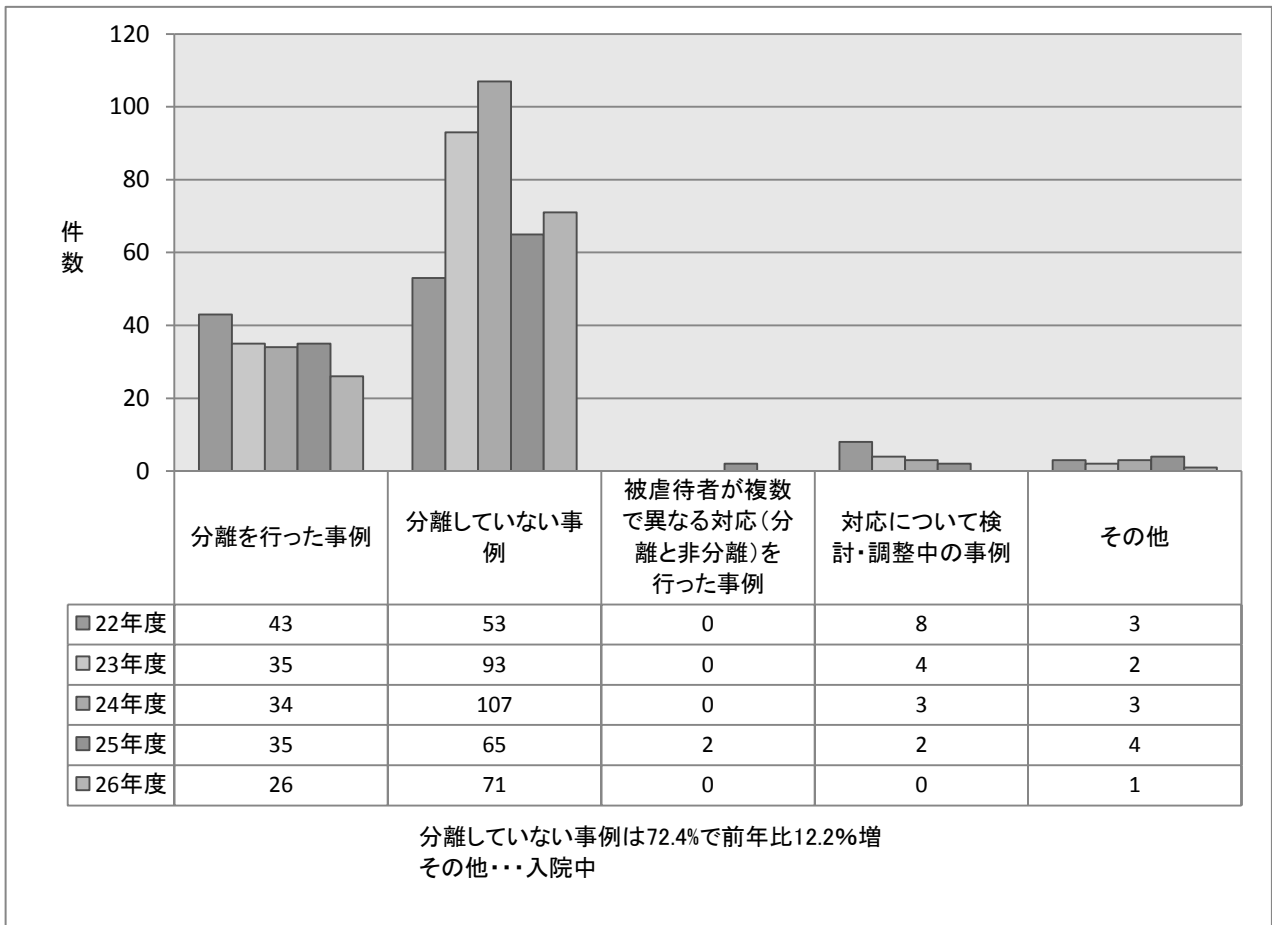
26年度n=99



一番多い年代は60歳代が全体の24.2% 前年比1.9%増 ,次に50歳代が多く23.2%前年比2.7%減、40代は18.2%で前年比0.6%減

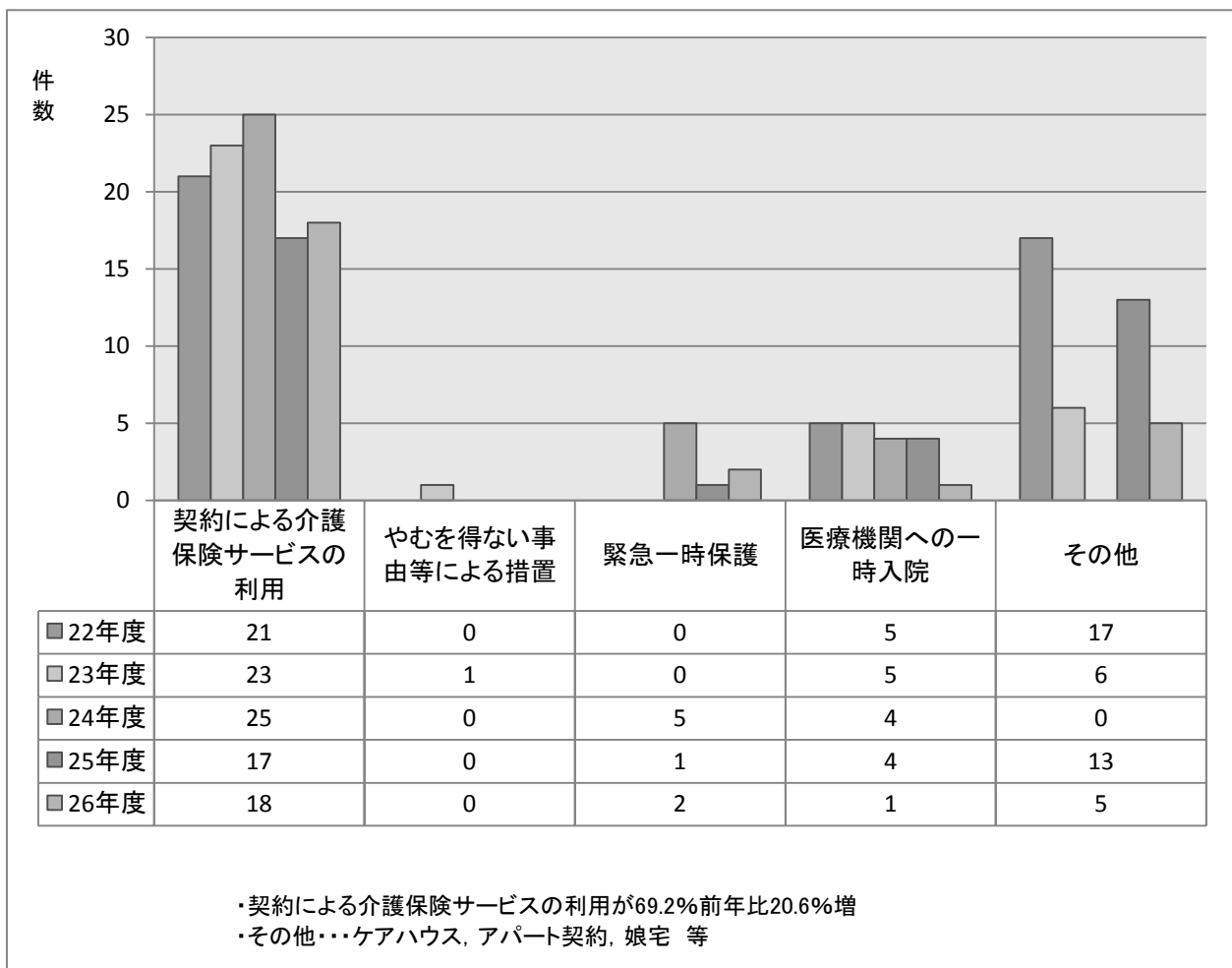
⑩虐待者との分離の有無

26年度n=98



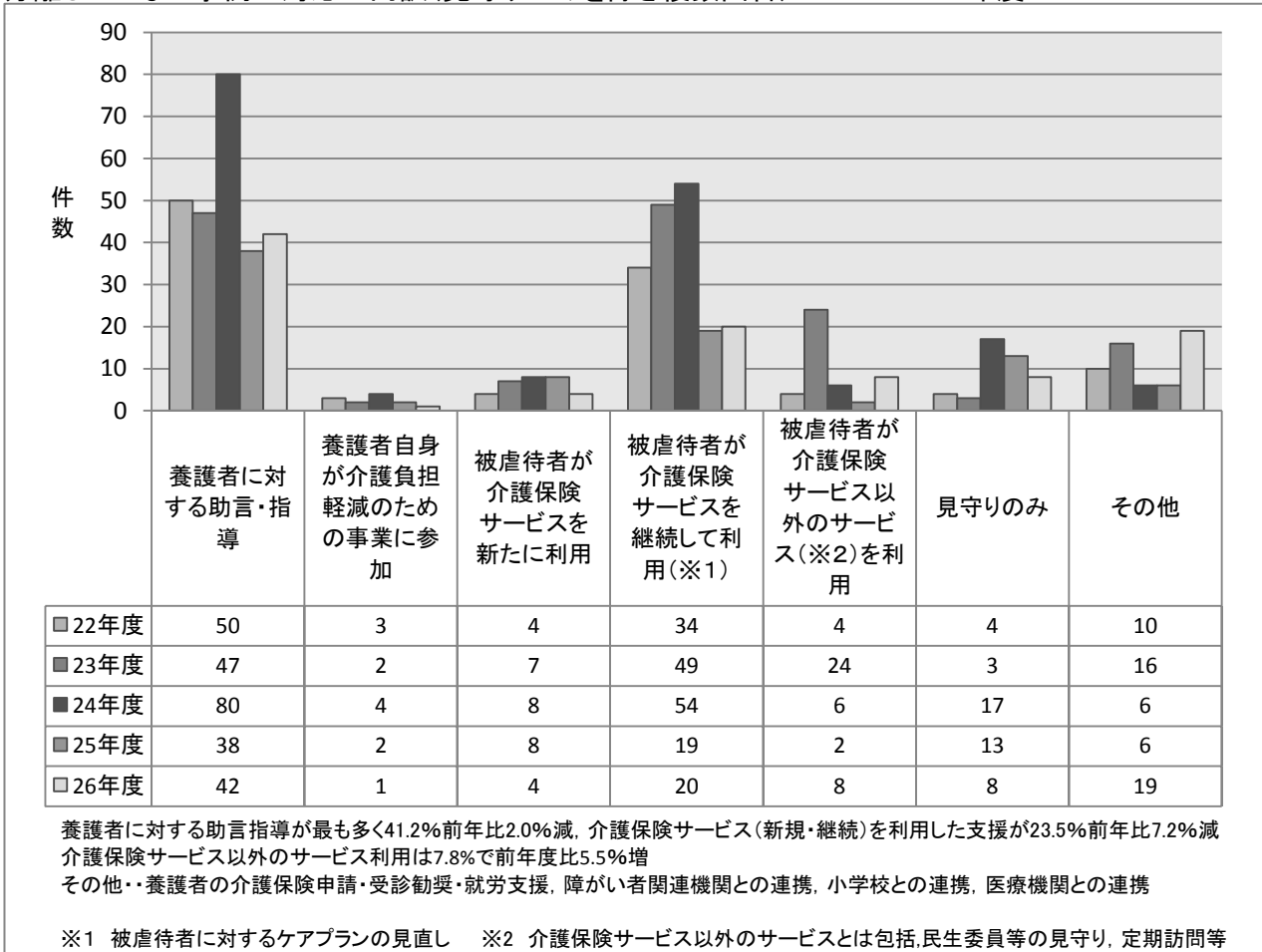
⑪分離を行った事例の対応の内訳

26年度n=26

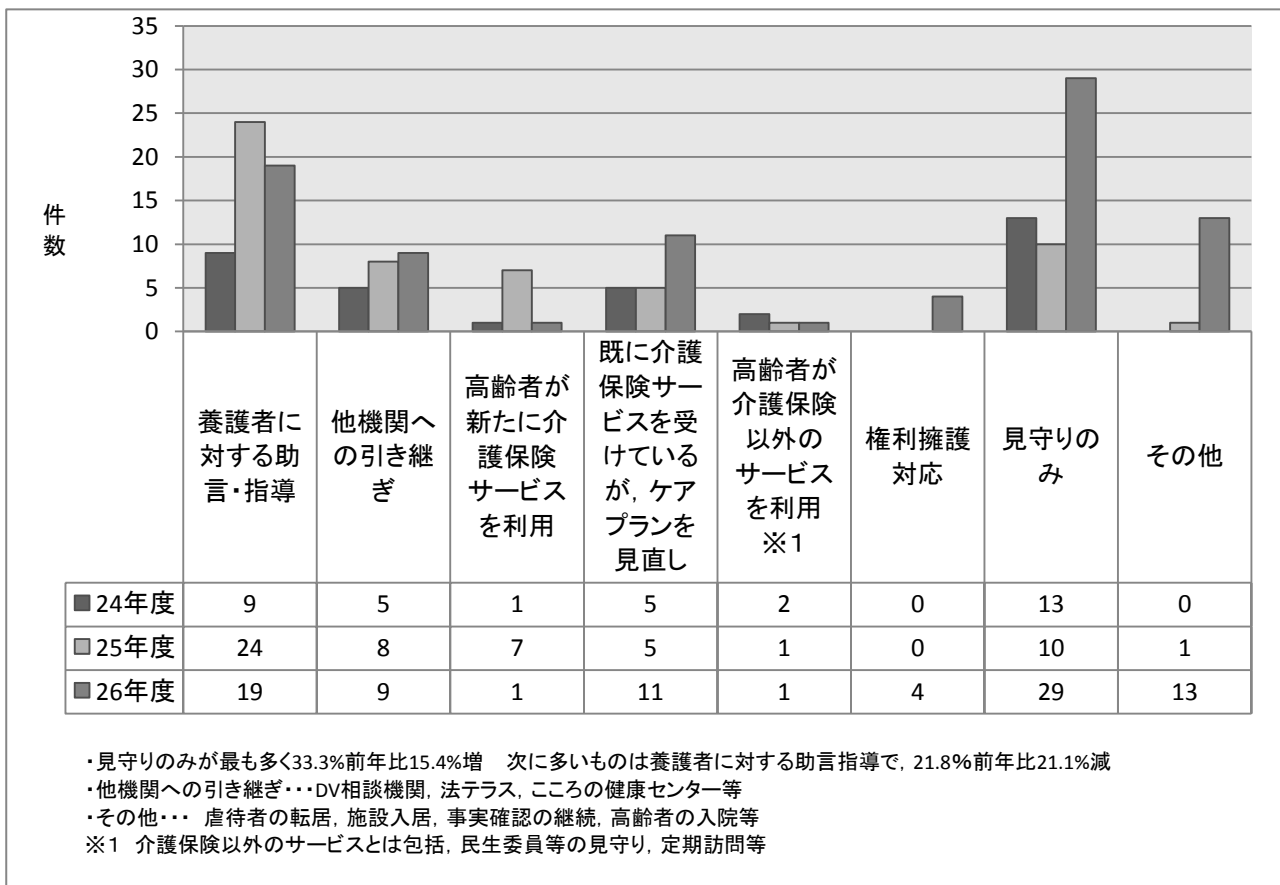


⑱分離していない事例の対応の内訳(見守りのみを除き複数回答)

26年度n=102



⑲虐待ではない又は虐待の判断に至らなかった事例の対応の内訳(見守りのみを除き複数回答) 26年度n=87



⑳権利擁護に関する対応(前年度以前からの継続ケースへの対応を含む)

26年度n=8

